



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所
コード番号 2196 URL <http://www.escrit.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者 (氏名) 渋谷 守浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉瀬 格 (TEL) 03-3539-7654
定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,477	12.4	1,343	60.1	1,224	55.5	713	98.2
28年3月期	26,226	12.9	839	△65.3	787	△66.5	359	△75.0
(注) 包括利益	29年3月期		713百万円(99.7%)		28年3月期		357百万円(△75.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	59.89	59.73	12.7	4.8	4.6	
28年3月期	30.39	30.10	6.9	3.5	3.2	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	26,560	5,945	22.4	497.49		
28年3月期	24,652	5,350	21.6	449.16		
(参考) 自己資本	29年3月期		5,937百万円	28年3月期		5,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,253	△1,147	△361	5,695
28年3月期	1,340	△3,270	1,276	3,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	4.50	12.00	142	39.5	2.7
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	20.0	2.5
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		18.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,366	3.0	1,500	11.7	1,380	12.7	770	8.0	64.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,935,500株	28年3月期	11,866,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	652株	28年3月期	652株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,908,844株	28年3月期	11,838,009株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成29年5月12日に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社の他、地方などの新たな地域でブライダル事業を運営する株式会社エスクリマネジメントパートナーズ(以下、エスクリマネジメントパートナーズ)、並びにグループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷(以下、渋谷)を軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループは、主たる事業のブライダル関連事業において、主要広告媒体との連携強化や新たな各種イベント施策等を実施することで、反響・来館数が好調に推移いたしました。

また、前期業績の足枷となっていた人的リソース不足は、改善傾向にあり、当社の強みであるきめ細やかな接客力が回復した結果、接客機会ロスの減少、新規成約率の向上、施行キャンセル率の低減にそれぞれ繋げることができました。

当連結会計年度については、平成28年6月東京都港区六本木に新たな施設を開業し、営業基盤の拡大と収益力の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,477百万円(前期比12.4%増)、営業利益1,343百万円(同60.1%増)、経常利益1,224百万円(同55.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益713百万円(同98.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を見直し、「ブライダル事業」を「ブライダル関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「宿泊サービス」「レストランサービス」「宴会サービス」を含めております。また、「建築・内装事業」を「建築不動産関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「コンテナ事業」「不動産事業」を含めております。

(ブライダル関連事業)

前連結会計年度に開業した直営の挙式・披露宴施設で4施設及び、地方展開するエスクリマネジメントパートナーズの9施設が業績に貢献したこと、また、他社とのタイアップキャンペーン等の効果による来館数の増加に加え、課題であった人的リソース不足の解消が、新規成約率の向上に繋がったことなどから、売上高は25,815百万円(前期比21.3%増)となり、セグメント利益は2,590百万円(同51.0%増)となりました。

(建築不動産関連事業)

建築不動産関連事業の渋谷においては、受注状況は概ね良好であり、セグメント利益は計画値を上回って推移したものの、一部工事の完成の期ずれがあったため、売上高は3,101百万円(前期比29.3%減)、セグメント利益は180百万円(同54.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は26,560百万円となり、前連結会計年度より1,907百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が1,716百万円増加したこと、販売用不動産が452百万円増加したこと、有形固定資産が302百万円減少したこと等によるものであります。負債総額は20,614百万円となり、前連結会計年度より1,312百万円増加しております。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金692百万円減少したこと、未払金が419百万円増加したこと、前受金が239百万円増加したこと、未払法人税等が328百万円増加したこと、その他流動負債が674百万円増加したこと、社債を600百万円発行したこと等によるものであります。純資産は5,945百万円となり、前連結会計年度より594百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益713百万円を計上したこと、配当を124百万円実施したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は5,695百万円となり、前連結会計年度より1,738百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,253百万円（前連結会計年度は1,340百万円の収入）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益1,102百万円、減価償却費1,528百万円、売上債権の減少額271百万円、たな卸資産の増加額444百万円、仕入債務の減少額349百万円、法人税等の支払額221百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,147百万円（前連結会計年度は3,270百万円の支出）となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出923百万円、敷金及び保証金の差入による支出140百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は361百万円（前連結会計年度は1,276百万円の収入）となりました。その主な内訳は長期借入れによる収入2,600百万円、長期借入金の返済による支出3,292百万円、社債の発行による収入600百万円、リース債務返済による支出96百万円、配当金の支払による支出124百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されますがグループとしての力を一層発揮するための体制、仕組み作りをすすめてまいります。

主力のプライダル関連事業においては、多様化する顧客ニーズの変化を的確に捉え、顧客である新郎新婦や列席されるゲストに対する「施設の貸し切り感」「オリジナル感」の演出を重視した、オーダーメイド型の婚礼サービスを提供する挙式・披露宴施設の出店を継続するとともに、引き続き集客媒体の多様化を推進、グループ内の連携による内製化の強化、事業規模の拡大に応じた人材の確保と育成及び内部管理体制の充実に取り組み、一層の業績向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度にオープンした東京都港区六本木の1施設が通期稼働し、埼玉県さいたま市に1施設を新規開業する予定です。

以上により、次期の連結業績の見通しについては、売上高30,366百万円（前期比3.0%増）、営業利益1,500百万円（同11.7%増）、経常利益1,380百万円（同12.7%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、日本基準を採用しております。なお、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,223,537	5,940,316
受取手形及び売掛金	567,948	439,032
完成工事未収入金	282,862	128,421
販売用不動産	289,890	742,672
商品及び製品	107,855	69,944
原材料及び貯蔵品	106,091	91,717
未成工事支出金	101,023	344,367
繰延税金資産	112,525	184,970
その他	627,189	608,952
貸倒引当金	△9,637	△24,422
流動資産合計	6,409,287	8,525,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,993,140	10,223,828
工具、器具及び備品(純額)	691,246	655,878
土地	937,839	938,066
リース資産(純額)	894,993	802,942
建設仮勘定	119,483	710,593
その他	23,929	26,417
有形固定資産合計	13,660,633	13,357,726
無形固定資産		
のれん	245,872	155,033
その他	243,596	199,423
無形固定資産合計	489,469	354,457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,241,880	3,373,435
繰延税金資産	534,874	650,877
その他	335,541	328,003
貸倒引当金	△18,855	△30,300
投資その他の資産合計	4,093,440	4,322,016
固定資産合計	18,243,543	18,034,200
資産合計	24,652,830	26,560,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,614,937	1,471,821
1年内返済予定の長期借入金	2,740,871	2,973,891
未払金	1,035,045	1,454,116
前受金	1,185,924	1,424,974
未払法人税等	86,446	414,894
その他	1,398,578	2,073,030
流動負債合計	8,061,803	9,812,728
固定負債		
社債	5,000	510,000
長期借入金	8,438,721	7,512,876
リース債務	867,282	773,977
資産除去債務	1,894,651	1,949,180
その他	34,700	55,741
固定負債合計	11,240,355	10,801,775
負債合計	19,302,159	20,614,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,979	594,639
資本剰余金	542,979	552,639
利益剰余金	4,200,947	4,789,285
自己株式	△187	△187
株主資本合計	5,328,719	5,936,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	1,125
その他の包括利益累計額合計	762	1,125
新株予約権	21,188	8,166
純資産合計	5,350,670	5,945,668
負債純資産合計	24,652,830	26,560,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,226,748	29,477,263
売上原価	11,605,117	12,529,608
売上総利益	14,621,630	16,947,655
販売費及び一般管理費	13,782,519	15,604,565
営業利益	839,111	1,343,089
営業外収益		
受取補償金	66,880	28,702
その他	23,074	21,552
営業外収益合計	89,954	50,255
営業外費用		
支払利息	111,384	118,339
支払手数料	11,206	18,089
金融手数料	5,601	18,923
その他	13,484	13,759
営業外費用合計	141,676	169,112
経常利益	787,389	1,224,232
特別利益		
固定資産受贈益	15,120	—
新株予約権戻入益	212	3,861
負ののれん発生益	17,364	—
特別利益合計	32,696	3,861
特別損失		
固定資産除却損	37,447	—
減損損失	43,489	116,472
事務所移転費用	9,953	—
その他	—	8,820
特別損失合計	90,889	125,292
税金等調整前当期純利益	729,195	1,102,801
法人税、住民税及び事業税	451,622	570,723
法人税等調整額	△82,229	△181,127
法人税等合計	369,393	389,596
当期純利益	359,802	713,204
親会社株主に帰属する当期純利益	359,802	713,204

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	359,802	713,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,425	362
その他の包括利益合計	△2,425	362
包括利益	357,376	713,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,376	713,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,903	531,903	3,994,944	△187	5,100,564
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,076	11,076			22,152
剰余金の配当			△153,799		△153,799
親会社株主に帰属する当期純利益			359,802		359,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,076	11,076	206,003	—	228,155
当期末残高	584,979	542,979	4,200,947	△187	5,328,719

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,188	3,188	17,469	5,121,222
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				22,152
剰余金の配当				△153,799
親会社株主に帰属する当期純利益				359,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,425	△2,425	3,719	1,293
当期変動額合計	△2,425	△2,425	3,719	229,448
当期末残高	762	762	21,188	5,350,670

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	584,979	542,979	4,200,947	△187	5,328,719
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,660	9,660			19,320
剰余金の配当			△124,867		△124,867
親会社株主に帰属する当期純利益			713,204		713,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,660	9,660	588,337	—	607,657
当期末残高	594,639	552,639	4,789,285	△187	5,936,377

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	762	762	21,188	5,350,670
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				19,320
剰余金の配当				△124,867
親会社株主に帰属する当期純利益				713,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	362	△13,022	△12,659
当期変動額合計	362	362	△13,022	594,998
当期末残高	1,125	1,125	8,166	5,945,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729,195	1,102,801
減価償却費	1,320,598	1,528,254
減損損失	43,489	116,472
のれん償却額	71,489	72,472
負ののれん発生益	△17,364	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△491	26,230
デリバティブ評価損益(△は益)	5,492	—
受取利息及び受取配当金	△2,967	△2,284
受取補償金	△66,880	△28,702
支払利息	111,384	118,339
金融手数料	5,601	18,923
支払手数料	11,206	18,089
固定資産受贈益	△15,120	—
固定資産除却損	37,447	—
事務所移転費用	9,953	—
売上債権の増減額(△は増加)	△288,818	271,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,751	△444,833
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,986	△243,344
仕入債務の増減額(△は減少)	620,845	△349,123
前受金の増減額(△は減少)	223,451	239,049
未払金の増減額(△は減少)	△124,687	217,121
その他	△196,899	902,246
小計	2,418,188	3,563,375
利息及び配当金の受取額	2,967	2,284
利息の支払額	△110,573	△119,029
法人税等の支払額	△1,036,753	△221,720
補償金の受取額	66,880	28,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,708	3,253,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,842	△27,337
定期預金の払戻による収入	7,200	49,206
有形固定資産の取得による支出	△1,799,208	△923,101
資産除去債務の履行による支出	△3,004	△11,854
無形固定資産の取得による支出	△56,533	△97,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	131,769	—
子会社株式の取得による支出	△174,790	△10,630
事業譲受による支出	△819,229	—
敷金及び保証金の差入による支出	△546,263	△140,005
敷金及び保証金の回収による収入	24,285	8,544
その他	△6,380	5,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,270,998	△1,147,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,440,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,937,197	△3,292,825
社債の発行による収入	—	600,000
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,608	16,754
リース債務の返済による支出	△18,245	△96,417

割賦債務の返済による支出	△40,470	△480
配当金の支払額	△153,720	△124,778
その他	△2,858	△24,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,115	△361,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,235	△5,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656,409	1,738,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,613,350	3,956,940
現金及び現金同等物の期末残高	3,956,940	5,695,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており「ブライダル関連事業」及び「建築不動産関連事業」ならびに「その他の事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「ブライダル関連事業」は、直営施設及び提携施設を通じた挙式・披露宴の企画・運営等のブライダルサービス、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、各種パーティーの企画・運営の宴会サービスの提供等を行っております。

「建築不動産関連事業」は、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負および設計監理業務等を行っております。

「その他の事業」は、web制作・イベントプロデュース事業等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、「ブライダル事業」を「ブライダル関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「宿泊サービス」「レストランサービス」「宴会サービス」を含めております。

また、「建築・内装事業」を「建築不動産関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「テナ事業」「不動産事業」を含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額(注) 3
	ブライダル 関連事業	建築不動産 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,289,974	4,383,931	25,673,906	552,842	26,226,748	—	26,226,748
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,084	2,742,438	2,744,522	14,784	2,759,306	△2,759,306	—
計	21,292,058	7,126,369	28,418,428	567,626	28,986,055	△2,759,306	26,226,748
セグメント利益	1,715,132	394,827	2,109,960	23,264	2,133,224	△1,294,113	839,111
セグメント資産	18,309,894	4,077,747	22,387,642	187,832	22,575,474	2,077,355	24,652,830
その他の項目							
減価償却費	1,197,997	40,837	1,238,835	3,176	1,242,012	78,586	1,320,598
減損損失	43,489	—	43,489	—	43,489	—	43,489
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,594,018	4,276	3,598,295	1,390	3,599,685	△87,801	3,511,884

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,294,113千円は、未実現利益の調整額△122,830千円、のれん償却額△70,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,100,737千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,077,355千円には、未実現利益の調整額△84,615千円、各セグメントに配分していない全社資産2,161,970千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額78,586千円は未実現利益の調整額△9,873千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費88,459千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87,801千円は未実現利益の調整額△123,865千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額36,064千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額(注) 3
	ブライダル 関連事業	建築不動産 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,815,938	3,101,038	28,916,977	560,286	29,477,263	—	29,477,263
セグメント間の内部売 上高又は振替高	245	967,078	967,323	18,974	986,298	△986,298	—
計	25,816,184	4,068,117	29,884,301	579,260	30,463,562	△986,298	29,477,263
セグメント利益	2,590,484	180,473	2,770,957	946	2,771,903	△1,428,813	1,343,089
セグメント資産	17,857,947	4,285,330	22,143,278	136,076	22,279,354	4,280,818	26,560,173
その他の項目							
減価償却費	1,411,248	29,897	1,441,146	3,102	1,444,249	84,004	1,528,254
減損損失	96,859	—	96,859	—	96,859	19,612	116,472
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,233,838	10,291	1,244,129	835	1,244,965	37,384	1,282,349

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,428,813千円は、未実現利益の調整額16,197千円、のれん償却額△70,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,374,466千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,280,818千円には、未実現利益の調整額10,855千円、各セグメントに配分していない全社資産4,269,962千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額84,004千円は未実現利益の調整額△16,197千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費100,202千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	449.16円	497.49円
1株当たり当期純利益金額	30.39円	59.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.10円	59.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	359,802	713,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	359,802	713,204
普通株式の期中平均株式数(株)	11,838,009	11,908,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,121	30,845
(うち新株予約権)(株)	(115,121)	(30,845)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 313個 第13回新株予約権 840個	第12回新株予約権 173個 第13回新株予約権は権利 の放棄を受けたことによ り消滅しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月6日開催の取締役会において、子会社である株式会社ウェブスマイルの株式を売却することを決議するとともに、平成29年4月27日付で株式譲渡契約を締結しております。

1. 目的

株式会社ウェブスマイルは、web制作、イベントプロデュース等の事業を行っており、当社グループのブランド関連事業におけるwebマーケティングや、パーティープロデュースのラインナップ強化等を目的に、平成27年3月に株式を取得して子会社化いたしました。

しかしながら、当初期待した事業シナジーは実現せず、慎重に検討を重ねた結果、今後も見込めないものと判断し、同社の全株式を譲渡することにいたしました。

2. 売却する相手会社の名称

ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社

3. 売却の時期

平成29年4月27日

4. 当該子会社の名称及び事業内容

- ・ 名称 株式会社ウェブスマイル
- ・ 事業内容 web制作・イベントプロデュース事業等

5. 売却する株式の数、売却価額、減損損失及び売却後の持分比率

- ・ 売却する株式の数 780株
- ・ 売却価額 77,000千円
- ・ 減損損失(のれん) 18,366千円(注)
- ・ 売却後の持分比率 一%

(注) 当連結会計年度において、売却価額までの減損損失を計上しております。